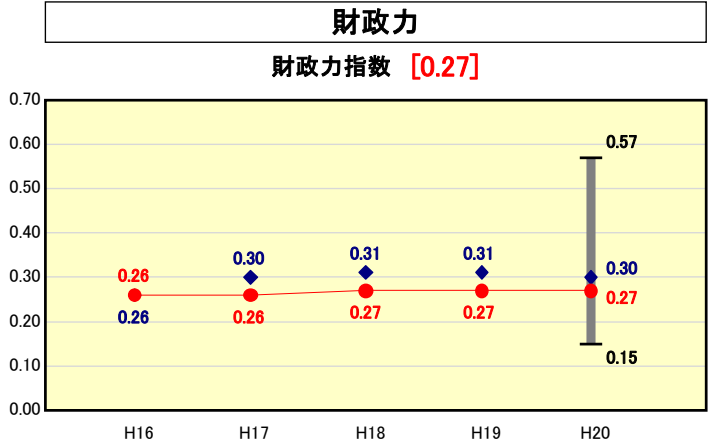


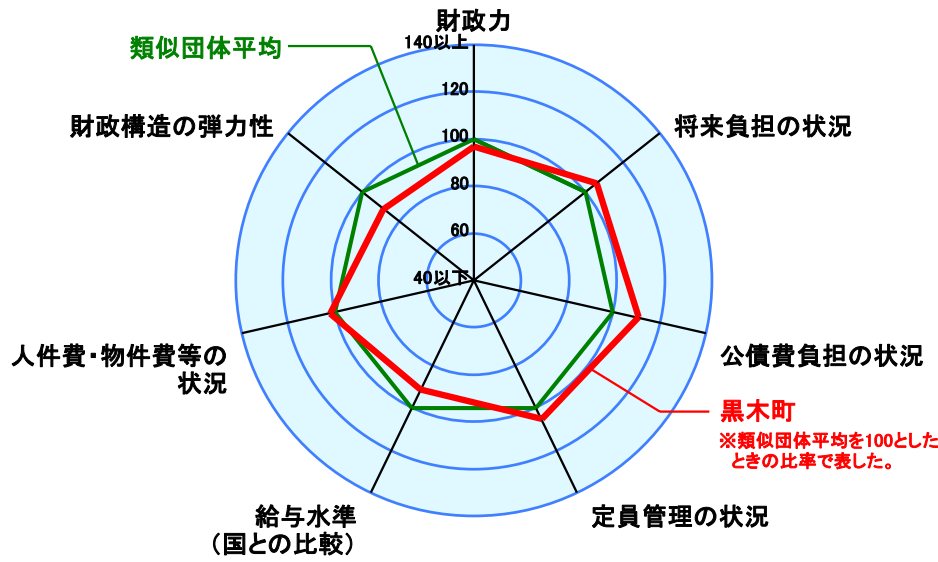
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



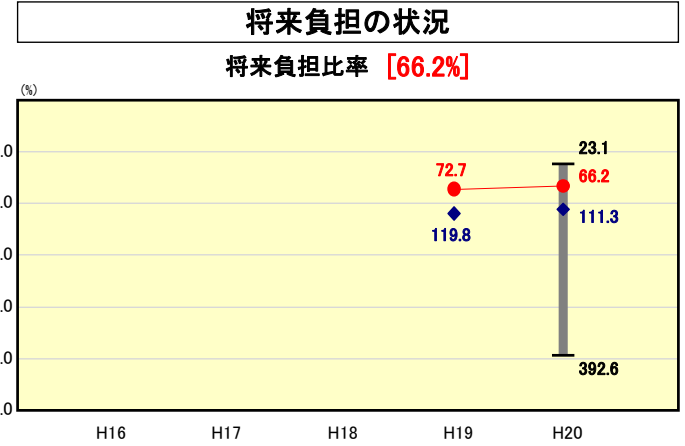
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/52  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

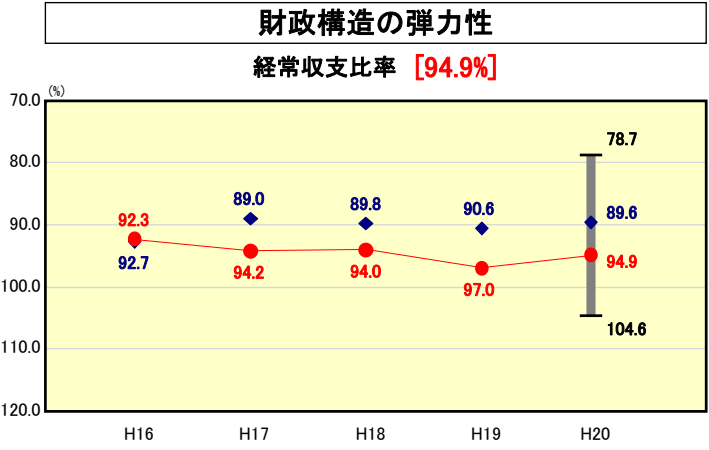
人口	13,065	人(H21.3.31現在)
面積	135.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,468,712	千円
歳入総額	7,043,010	千円
歳出総額	6,670,471	千円
実質収支	179,413	千円



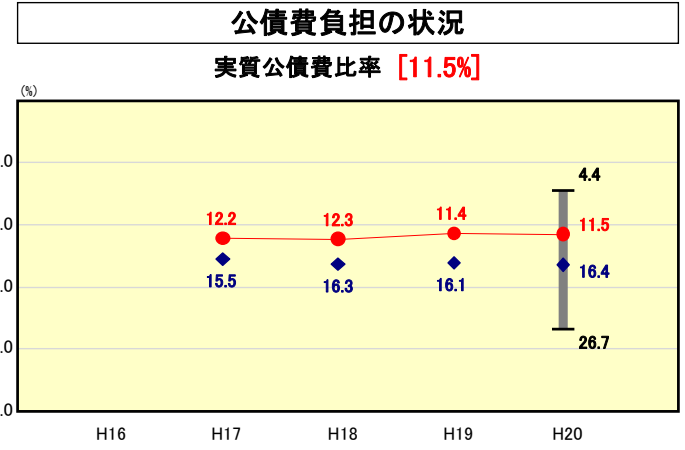
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



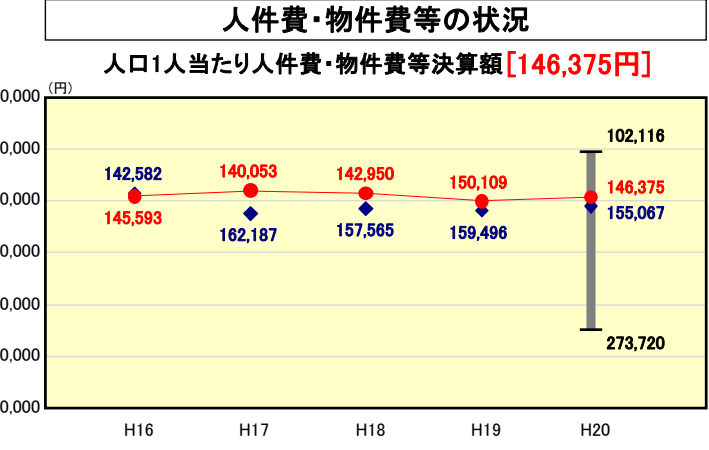
類似団体内順位 11/52  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



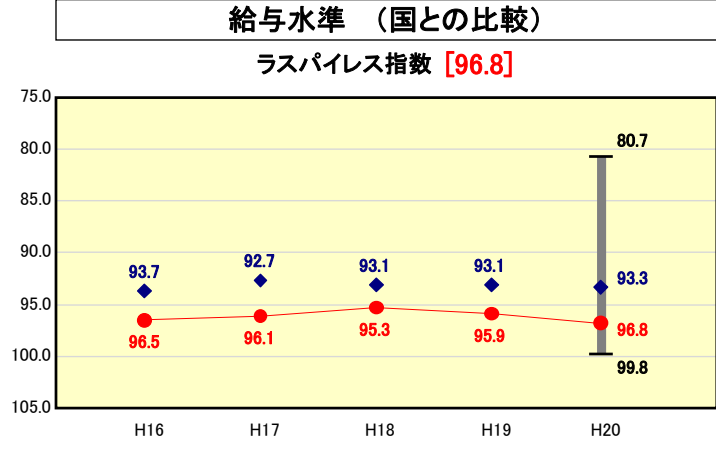
類似団体内順位 49/52  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



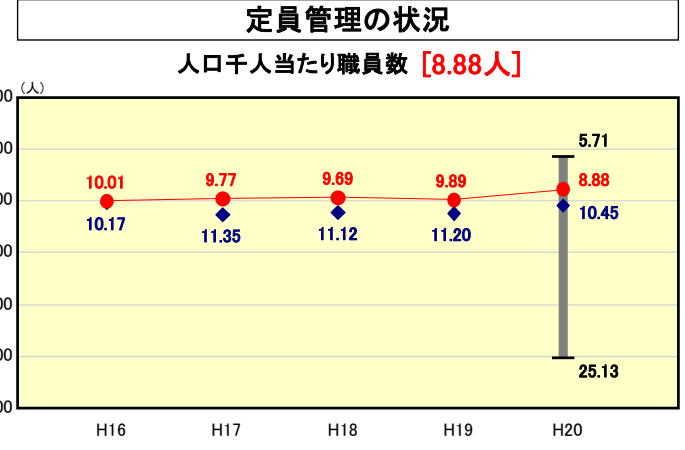
類似団体内順位 5/52  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 22/52  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 39/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/52  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】就業人口の減少により税収の低迷が深刻化し、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。要因としては、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月末33.6%)、主要産業である農林業の低迷に加え、交通体系や水源の問題から企業誘致が進まないことにより就労の場を求めての転出が多くなっていることなどが要因と考えられる。合併後の新市では税対策プロジェクトチームを発足し、税収確保と滞納者からの徴収強化に取り組むと同時に、集中改革プランによる事務事業の見直し、民間委託等の推進、補助金等の整理合理化、職員数の削減に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】人件費の削減効果等により94.9%と昨年度から2.1ポイント改善したが、引き続き類似団体平均を5.3ポイント上回っている。すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止縮小を進める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制や、民間委託・指定管理者制度の活用などを行い経常経費の抑制を図る。

【実質公債費比率】普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された元利償還金が大きいため類似団体平均を下回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【将来負担比率】近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)の関係で地方債現在高は一時的に増加したものの、地方債発行額を抑え将来負担比率は改善してきている。今後も、地方債発行の抑制により数値の上昇を抑える。

【ラスパイレース指数】平成8年度は100.3であった数値は、平成20年度で96.8まで下がっている。職員給与については、国家公務員準拠を基本に制度改革を行った結果であり、引き続き適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】集中改革プランにおいて17年度から21年度までに17名(10.6%)の職員削減を目標としている。既に目標を上回り、平成20年度までに23名の削減を実施した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、大幅に増加する。今後これらを含めた経費について抑制する必要がある。

【※平成22年2月1日に八女市に編入合併】